

道の駅を核とした仙田創生プラン

～小さな拠点で「地区・ひと・サービスをつなぐ」～



十 日 町 市

仙田創生プラン 目 次

1	仙田創生プランの事業概要	3
2	仙田創生プランの目標	
	地区の状況	3
	プランの区域	4
	地区の課題	8
	目 標	10
3	仙田創生を図るために行う事業	
	全体の事業概要	11
	仙田創生を図るための具体的事業	12
4-3	仙田創生プロジェクトの体系図	16
4	計画期間	17
5	目標達成状況に係る評価に関する事項	
	目標達成状況に係る評価の手法	17
	目標達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容	18
	体系図	19
	仙田創生協議会実施体制図	20

道の駅を核とした仙田創生プラン ～小さな拠点で「地区・ひと・サービスをつなぐ」～

1. 仙田創生プランの事業概要

仙田地区は、様々な積極的な取組により、地区の重要な公共施設である道の駅「瀬替えの郷せんだ」を地区の拠点として育て上げてきた。

この道の駅を地区全体の生活・福祉・農業・交流の場としての役割を強化し、日常生活サービス機能がさらに集約・強化された地方創生の「小さな拠点」とするため、仙田創生協議会を設置し、十日町市と協働して「道の駅を核とした仙田創生プラン」を策定する。

2. 仙田創生プランの作成主体の名称 十日町市

3. 仙田創生プランの区域 十日町市川西地域仙田地区

4. 仙田創生プランの目標

4-1 地域の現状

(1) 仙田地区の地勢（地形、歴史等）

仙田地区は、新潟県十日町市川西地域の西部に位置する中山間地であり、37 km²のエリアに9つの集落で構成されている。（図1、図2、図3）

当該地区は、信濃川の支流である一級河川渋海川に沿って集落が点在し、中世から近代にかけて渋海川がもたらした蛇行部分を人力で直線化させる「瀬替え」により新田開発や洪水防止が取り組まれてきた。

また、古くから農業を中心とした里山文化が生まれ、伝統行事の継承が行われている地区である。

当該地区は標高 150m～500m の間で沢と山が連続する起伏に富んだ地形をしており、林野率が約 80%、毎年の平均積雪深が 3 m を超える全国でも有数の豪雪世帯である。また、同地では、道の駅「瀬替えの郷せんだ」を核として、仙田山菜祭、仙田収穫祭など地域が中心となりイベントを積極的に開催していると同時に、「小白倉もみじ引き」、「大白倉バイトウ」などに代表する伝統行事に加え、白倉自慢会、岩瀬そば祭、ロンドンAAスクールの受け入れなど各集落においても活発な交流事業を展開している。

なお、当該地区9集落は、昭和 28 年に旧中魚沼郡川西町に合併するまで、中魚沼郡仙田村として存続してきたため、今なお強固な「集落生活圏」を形成している。

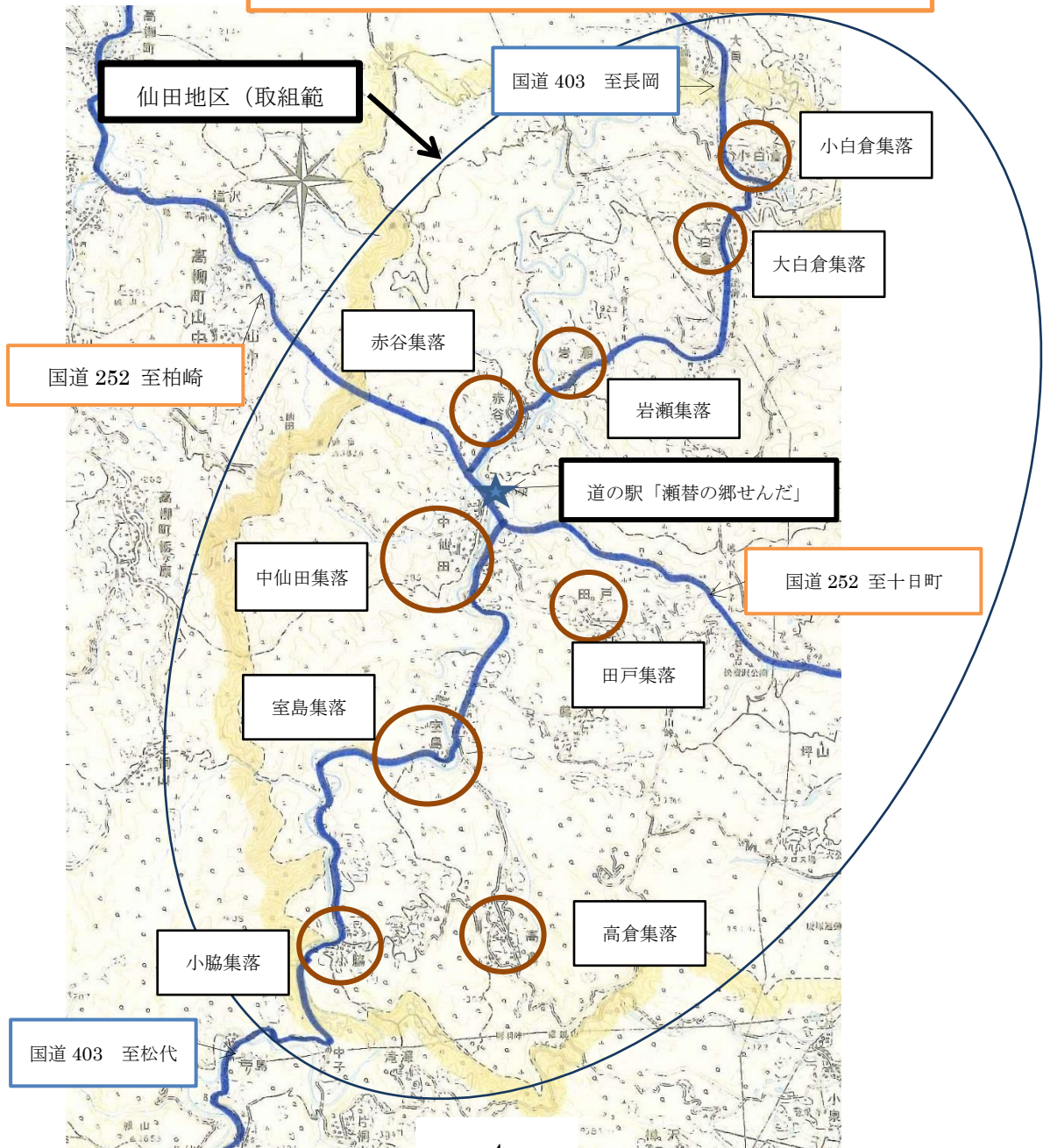


図1【十日町市位置】



図2【仙田地区位置】

図3【地区内図（集落・主要道路網）】



(2) 仙田地区の人口

仙田地区の人口は、平成 27 年 3 月末現在で 687 人（住民基本台帳）、高齢化率は 50.1%となっており、平成 19 年 3 月末と比較すると、人口は 201 人、22.6%減少している。

また、世代別の人口動態について、最も減少率が高い世代は 0 歳～19 歳であり、その減少率は 41.6%、47 人の減少となっている。働き盛りである 45 歳～64 歳の人口は、減少率 28.5%、69 人の減少と、最も減少数が多い世代である。65 歳以上の人口も減少傾向にあるが、他の世代より減少率が低くなっている。特筆すべき点は、高齢化率が 50%を超えたことにある。

(表 1)

これまでの人口推移から平成 31 年を予測すると、人口は、さらに 98 人減少して 589 人、高齢化率は 53.1%になる見込みである。

また、総世帯数 271 世帯のうち、65 歳以上の高齢者だけの世帯は、107 世帯、全世帯数の 39.5%に達しており、そのうち一人暮らしの高齢者世帯は、43 世帯、15.9%に及んでいる。(表 3)

人口の自然動態については、15 歳から 49 歳までの女性の人口が 59 人、全人口の 8.6%しか占めておらず、平成 27 年 1 月から平成 28 年 1 月の間において、出生件数が 1 人に対し、死亡件数は 10 人に達している。また、社会動態については、同期間において、転入・転居による増加 3 人に対し、転出・転居による減少が 23 人となっている。自然減少と社会減少を合わせると 29 人の減少となっている。(十日町市市民課集計)

出産可能年齢層の減少と高齢化が人口減少の大きな要因となっていると考えられる。

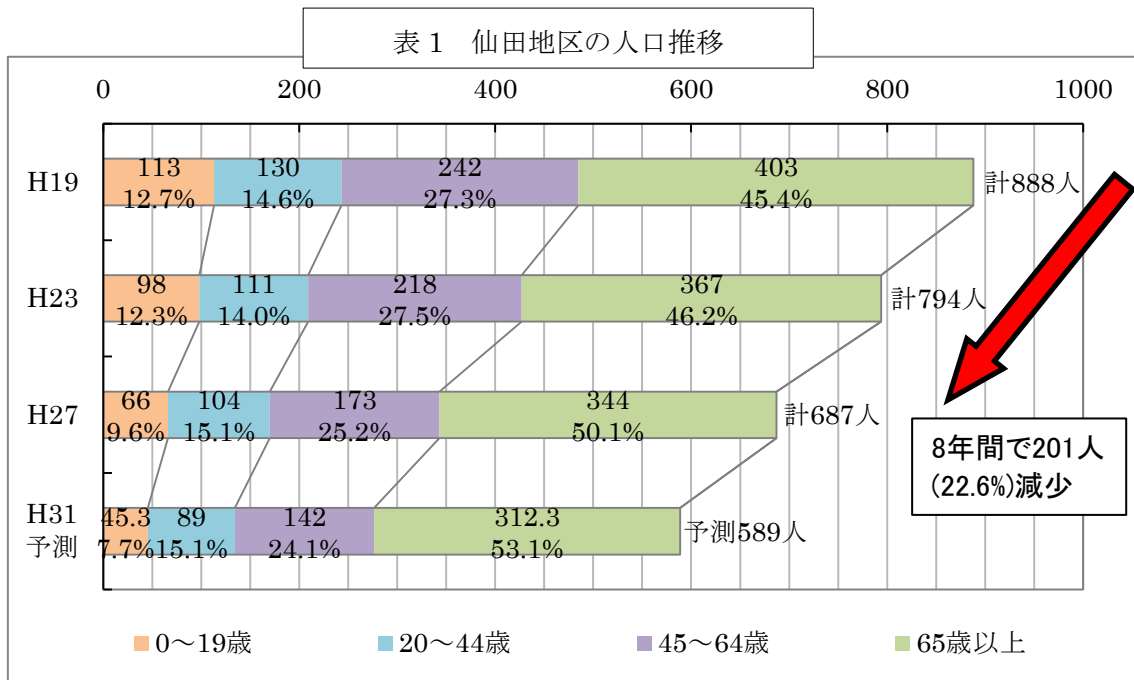


表 2 集落別高齢化率(平成 27 年 3 月末住民基本台帳)

(単位:人、%)

集落名	中仙田	室島	小脇	高倉	田戸	赤谷	岩瀬	大白倉	小白倉	合計
人口	199	108	23	20	20	112	115	25	65	687
65歳以上人口	85	60	18	15	16	53	51	14	32	344
高齢化率	42.7	55.6	78.3	75.0	80.0	47.3	44.3	56.0	49.2	50.1

表 3 集落別高齢者のみ世帯率(平成 27 年高齢者現況調査)

(単位:世帯、%)

集落名	中仙田	室島	小脇	高倉	田戸	赤谷	岩瀬	大白倉	小白倉	合計
世帯数	76	42	13	11	10	42	40	12	25	271
一人暮らし高齢者世帯	11	7	6	2	0	5	5	3	4	43
高齢者のみ世帯	15	11	4	1	4	10	9	4	6	64
合計	26	18	10	3	4	15	14	7	10	107
高齢者のみ世帯率	34.2	42.9	76.9	27.3	40.0	35.7	35.0	58.3	40.0	39.5

(3) 仙田地区の産業

平成 22 年の国勢調査によると、仙田地区の就業人口 387 人の内、農業就業人口が 126 人 (32.6%)、製造業が 84 人 (21.7%)、建設業が 46 人 (11.9%)

となっている。農用地面積を 323ha 有していることから、稲作農業を中心とした 1 次産業が重要な基幹産業となっている。

2 次産業では、土建業、建設業（大工）、布団製造業、農産物加工業（漬物）、3 次産業では理美容業、小売店（タバコ、牛乳店）、飲食業が地区内で営まれており、布団製造業を除く全てが零細個人経営である。

地域住民の生活に密着する 3 次産業については、平成 21 年に地区唯一の生活必需品を販売していた農協が経営する仙田 A コープ店が閉店、平成 23 年にガソリンスタンド、平成 27 年に飲食店が閉店するなど厳しい状況となっている。

（４）仙田地区生活サービス機能

仙田地区では、過疎高齢化が進む中で、平成 21 年 3 月に仙田小学校と仙田保育園が閉校・閉園となり、さらに同年 10 月、地区で唯一生活必需品を販売していた仙田 A コープ店が閉店となった。

そのため、平成 22 年 3 月に同地区から選任された 15 名が株主構成員となり、「地域マネジメント法人」として農業生産法人(株)あいポート仙田が設立され、仙田地区の中心に位置する道の駅において、生活必需品の販売や、地区内で高齢者支援等を展開する NPO ほほえみと連携した「生きがいデイサービス」の実施、農産物直売所の運営による高齢者の所得確保などが行われている。

この他にも、(株)あいポート仙田による高齢者世帯の屋根雪の除雪支援、高齢者の農作業代行、農地引継、道の駅でのイベントなどの支援が行われている。

あいポート仙田の役割

○農業支援

- ・高齢者に代わって農作業を行い、離農の時は農地を引き継ぐ
- ・道の駅での農産物直売所の運営による高齢者の所得確保

○生活支援

- ・道の駅で生活必需品を販売

○高齢者支援

- ・道の駅で、NPO ほほえみと連携した「生きがいデイサービス」の実施
- ・高齢者の屋根雪の除雪支援

○交流支援

- ・道の駅でのイベントを仙田地区開発振興協議会から引き継いで実施

(5) 道の駅「瀬替えの郷せんだ」の概況

道の駅「瀬替えの郷せんだ」は、平成13年7月に中山間地域総合整備事業により、県内で27番目の道の駅として誕生した。当該道の駅は、国道252号線沿いにあり、仙田地区の中心に位置しており、体験交流館、農産物直売所兼生活必需品販売所、公衆用トイレ、雪室、仙田農村公園、河川公園、ポケットパークなどを備えている。

当該道の駅は、当初は多くの道の駅と同様に、地域外の客を対象とした施設であったが、同地区及び株式会社仙田の積極的な取組により、地域の茶の間を備えた「福祉の場」、生活必需品販売所を備えた「生活の場」、農産物直売所を備えた「農業の場」、イベント開催による「交流の場」と、その役割が多様化してきた。

山間地のため「福祉の場」や「生活の場」などの生活サービスが分散配置できない同地区では、地区住民の積極的な取組の結果、道の駅に「福祉の場」や「生活の場」などの生活サービス機能や交流機能が集約された「小さな拠点」が形成されつつある。

【道の駅の役割が変化】



生活の場【生活必需品販売所】



福祉の場【地域の茶の間】



交流の場【道の駅のイベント】



農業の場【農産物直売所】

4-2 地区の課題

仙田地区は㈱あいポート仙田を中心に積極的な活動を行っているにもかかわらず、山間地であること、豪雪地帯であること等も要因となり過疎・高齢化が進行しており、平成27年9月に実施した、仙田地区住民アンケート調査結果からも、依然として次のような課題を抱えていることが分かっている。

(1) 地域における様々な取組の担い手不足

仙田地区は急速に過疎高齢化が進み、3集落が高齢化率75%を超える超高齢化集落となっている。また、地区住民アンケート調査では、「農業に後継者はいますか」に対し80%の世帯が後継者はいないと回答し、その内65歳以上の世帯では、実に91%の世帯で後継者がないという回答であった。

高齢化率の高い集落の中には、集落の共同作業として行われてきた農道の維持管理（道普請）や水路の維持管理（堰ざらい）、集会所や神社等の共同施設の維持管理、さらにはこれまで引き継がれてきた伝統行事などが難しい状況となることが想定される。

これまで、農業、高齢者、地区生活の支援を㈱あいポート仙田が担ってきたが、㈱あいポート仙田の構成員自体の高齢化も進んでいるとともに、急速な高齢化により支援が追いつかないのが現状となっている。

また、道の駅を核として様々なイベントを企画し、平成26年度実績で交流人口が9,960人となっているが、将来的には担い手不足によりその運営が厳しい状況となることが見込まれる。

このような状態が長期間継続すると、地区主体による持続可能なまちづくりを続けることが困難な状況となることも想定される。

(2) 生活必需品の確保

住民アンケート調査において、「移動手段の確保ができない、買い物に行ってくれる人がいなくなるなどの理由で、将来的に買い物に行けなくなる可能性がありますか」との問いに対し、58%の住民が「ある」と回答し、65歳以上では75%が「ある」と回答している。また、自家用自動車を保有していない高齢者世帯は、31世帯、11.4%（民生委員調査）にのぼっている。

道の駅に設置されている生活必需品販売所は、店舗面積が狭いため必要最小限の品揃えとなっているとともに、車を持たない高齢者にとって生活必需品確保が依然として容易でない状態となっている。

また、仙田地区内には、3社の移動販売車が巡回しているが、住民アンケートによると、「品揃えに不満」、「曜日や時間帯に制約がある」という回答

が 36%を占めている。さらに人口減少に伴い、移動販売車の経営は厳しさが増している。

地域で高齢者が生活していくためには、高齢者にとって必要なとき、必要とする生活必需品を購入できる体制づくりが課題となっている。

(3) 高齢者の生活に対する不安

仙田地区は、道の駅を中心に南北に集落が点在し、豪雪地帯であるため降雪の多い日の夜間は車の通行が難しくなる集落もある。

また、一人暮らし高齢者は 43 人、その内 24 人が女性となっている。

住民アンケート調査では、「冬期の生活で現在困っていることや不安に思っていること」に対して、「毎日の玄関先の雪かき（避難路の確保）が大変」が 24%、「屋根の雪下ろしが大変」が 23%、「急病となった時が心配」が 21%という回答となった。とりわけ、一人暮らしの女性は、冬期間の生活に大きな不安を抱いていることが推測される。

住み慣れた地で生活を維持していきたいと願う高齢者にとって冬期間をどのように過ごすか、またどのようにしたら冬期間の孤立防止と安心・安全を確保することができるかが重要な課題となっている。

また、一人暮らし高齢者等の急病や事故など一年をとおした緊急時の対応も課題となっている。

(4) きめ細やかな地区生活交通の確保

住民アンケート調査によると、5年以内に自動車などの移動手段が無くなると回答した世帯は、すでに無いを含め 19%にのぼっている。

仙田地区における公共交通は、十日町市街地へ向かう路線バスが、1日5往復運行されているが、路線バスは国道を運行しており、バス停留所が国道沿いに設置してあるため、自宅からバス停までの距離が遠く、通院など高齢者にとっては不便をきたしている。

また、道の駅に「小さな拠点」が形成されつつあるが、道の駅の中までは路線バスが運行されていないため、道の駅を発着点とし、利便性の良い新たな地区公共交通の整備を検討する必要がある。

(5) 農業所得向上と生きがいづくり

道の駅に設置してある農産物直売所は、高齢者の貴重な現金収入となっているとともに、大切なコミュニケーションの場となっている。

このことから、農産物直売所の売り上げを伸ばし、高齢者の生きがいを確保するため、直売所の魅力アップを図る必要がある。



【あいポート仙田による高齢者世帯除雪作業】



【農産物出荷風景】

4-3 目標

本計画では、道の駅「瀬替えの郷せんだ」が有する「交流、生活、福祉、農業」の場の機能のさらなる強化を図り、道の駅を「小さな拠点」とする各集落とネットワークで結ばれた生活圏を確立することにより、「地域における様々な担い手不足」、「生活必需品確保」、「高齢者の生活に対する不安」、「農業所得向上と生きがいつくり」などの課題の解消を図り、『人口が減っても活力を失わない暮らしやすい仙田』を創ることを目指す。

目標1：人口減少の抑制

687人（平成26年度）→600人（平成31年度）

※将来人口を推計した結果、平成31年度において589人と予測している。 目標2：Iターン留学生等の定住確保

ア) Iターン留学生等受入

0人（平成26年度）⇒16人（平成28年度～平成31年度）

イ) Iターン留学生定住人口

0人（平成26年度）⇒2人（平成28年度～平成31年度）

目標3：高齢者買い物支援及び見守り支援対象世帯

7世帯（平成26年度）⇒32世帯（平成31年度）

目標4：農産物直売所の売上向上

1,010万円（平成26年度）⇒1,250万円（平成31年度）

5. 仙田創生を図るために行う事業

5-1 全体の事業概要

過疎高齢化に悩む仙田地区において、道の駅に交流、生活、福祉、農業の4つの機能を持つ小さな拠点を形成し、人口が減っても活力を失わない暮ら

しやすい仙田創生を目標として次の事業を実施する。

(1) 「交流の場」の拠点強化：外部人材確保と道の駅に新たな受入れ拠点整備

外部の力を活用し、農業や祭り、伝統行事を守るため、(株)あいポート仙田が I ターン留学生等を受け入れ、農業、祭り、伝統行事、交流拡大、除排雪等の支援を受ける。このための受入・活動拠点として、道の駅に「せんだ元気ハウス」を整備する。また、都市との交流を検討する。

(2) 「生活の場」の拠点強化：道の駅に生活支援サービスの拠点設置

高齢者が手軽に生活必需品を購入できる体制を整備するため、道の駅を拠点とした運送事業者による買い物支援サービスを導入する。

また、きめ細やかな地区生活交通を確保するため、道の駅を起着点とした市営バスの導入を検討する。

(3) 「福祉の場」の拠点強化：道の駅に高齢者の安心安全を確保する拠点設置

高齢者の冬期の安心・安全な暮らしを守るため、道の駅に高齢者の冬期間におけるシェルターの役割を果たす冬期越冬住宅として、せんだ元気ハウスを活用する。また、高齢者の日常生活の安心・安全を守るため、運送事業者による見守り支援サービスを導入するとともに、NPO による見守り支援サービスを拡充する。

(4) 「農業の場」の拠点強化：道の駅の農産物直売所の売上向上

高齢者の農業所得確保と生きがいづくりを支援するため、道の駅農産物直売所の売上向上を図る。さらにせんだ元気ハウスを拠点として、留学生等を受入れることにより、農業の担い手を確保する。

5-4 仙田創生を図るための具体的事業

ア) せんだ元気ハウス整備事業

事業概要：

仙田地区の課題を解決するため、農業体験・実習を主体とした I ターン留学生等の活動拠点となる宿泊・体験・研修施設「せんだ元気ハウス」を道の駅に整備する。

せんだ元気ハウスを整備することにより、短期（1ヶ月単位）、長期（1年単位）の留学生を安定的・継続的に受け入れることが可能となり、留学生は、せんだ元気ハウスを活動拠点として、農業体験・実習とあわせて集落の共同作業、都市との交流拡大、高齢者の除排雪等の支援を行うとともに

に、高齢者の買物・見守支援を行う。

さらに、冬期間は農業実習ができなくなるため、高齢者のシェルターの役割を果たす冬期越冬住宅や「越後雪ほり道場」の拠点として当該施設を活用するもの。せんだ元気ハウス整備と留学生の多様な活動により、目標に掲げた「人口減少の抑制」と「Iターン留学生等の定住確保」の目標を実現し、仙田地区の維持・継続を図る。

事業実施主体：十日町市

事業期間：平成 28 年度

事業量（予定）：木造 2 階建 232 m² 一人部屋 5、共同浴場、研修室

イ) I ターン留学生等受入事業

事業概要：

公益財団法人中越防災安全推進機構が実施している I ターン留学「にいがたイナカレッジ」を活用し、短期、長期 I ターン留学生の受入れを行う。I ターン留学生は、「せんだ元気ハウス」を活動拠点とし、(株)あいポート仙田から農業実習を受けるとともに、集落の農業生産活動や共同作業の支援を行う。また、各種イベントの企画運営や越後田舎体験事業の支援を行うことにより、交流人口の維持・拡大を図る。

さらに、同地区住民と長期間に及ぶ深い交流をとおして、留学生の定住促進を図る。

事業実施主体：(株)あいポート仙田

事業開始：平成 28 年度～

ウ) 越後田舎体験事業

事業概要：

仙田地区は、平成 16 年まで「山村留学」を実施し、毎年 40 人前後の都市の子どもたちの受入れを行ってきたが、中越大震災と担い手不足により事業ができなくなり、それ以降、都市の子どもたちとの交流が中断されている。

十日町市は、平成 17 年度から越後田舎体験事業に取り組み、都市の子どもたちの受入れを行っており、越後田舎体験推進協議会と連携し I ターン留学生から企画・運営等の支援を受け当該事業を実施することにより交流人口拡大を積極的に検討する。

事業実施主体：川西地域田舎体験推進協議会（予定）

事業期間：平成 28 年度～

エ) 越後雪かき道場事業

事業概要：

十日町市及び(株)あいポート仙田は、NPO中越防災フロンティアと連携して、越後雪かき道場を実施する。

(株)あいポート仙田は、除雪ボランティアに対し「雪かき道場越後流指南書」に基づき雪処理のテクニックを伝授し、ボランティアは、高齢者の屋根雪処理を行うことにより、高齢者の除雪作業の負担軽減と事故防止及び除雪ボランティアとの交流を図る。

事業実施主体：(株)あいポート仙田

事業開始：平成28年度～

オ) (株)あいポート仙田（道の駅）、運送業者及びNPOと連携した高齢者買い物支援事業

事業概要：

高齢者買い物支援事業は、車を持たない高齢者や、冬期間車の運転ができなくなる高齢者に対し生活必需品を確保する事業である。

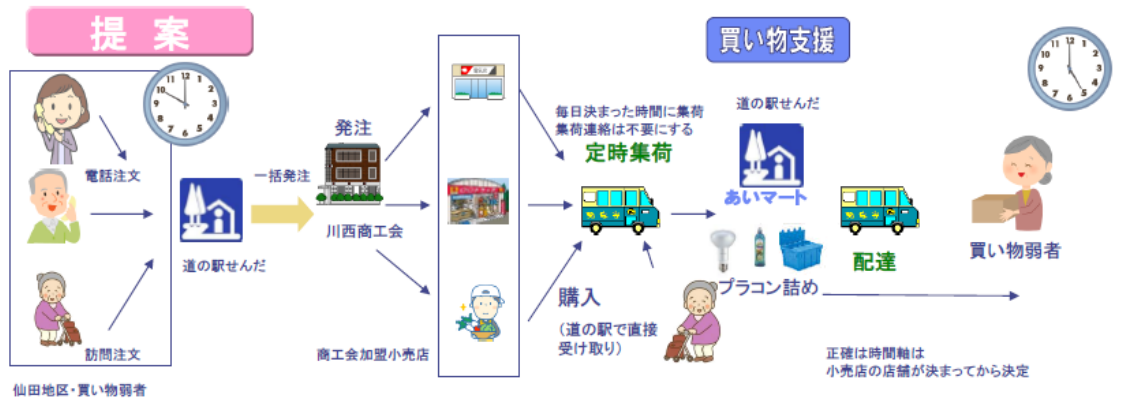
当該事業は、高齢者から商品配達の注文を受けた道の駅が、川西商工会をとおして加盟商店に商品を発注し、道の駅からの依頼によりヤマト運輸(株)が各商店から商品を集荷して各高齢者宅へ配達するもの。また、NPOほほえみとも連携して事業を実施する。平成28年度は、実証実験を行い注文から配達までの流れ、道の駅の事務量、代金決済、商品ニーズ等について検証を行う。

事業実施主体：ヤマト運輸(株)、(株)あいポート仙田、NPOほほえみ

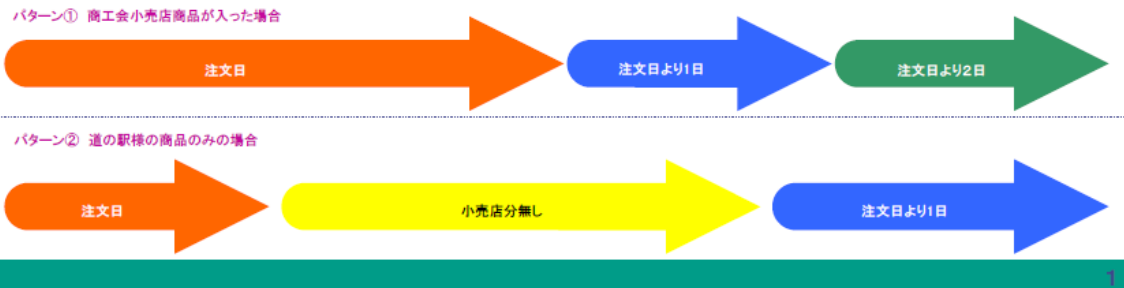
事業期間：平成28年度～



道の駅買い物支援 時間軸と納品



配達スキーム



カ) 運送業者及びNPOと連携した高齢者見守り支援事業

事業概要：

十日町市は、ヤマト運輸(株)及びNPOほほえみとの間で「高齢者等見守り支援に関する協定書」を締結し、一人暮らし高齢者等に対し、急病や事故など緊急時の対応を図るため高齢者見守り支援事業を実施する。

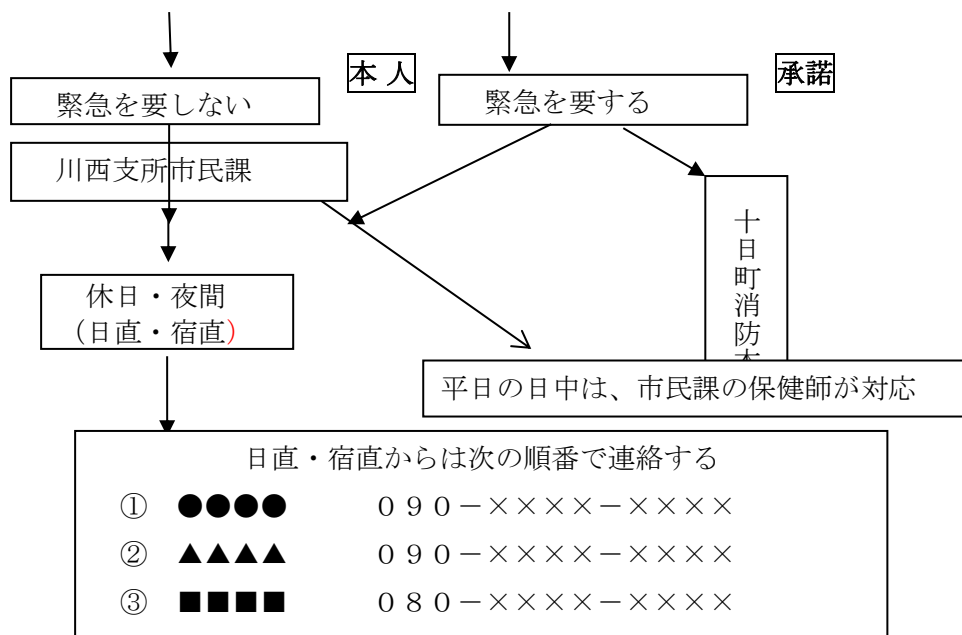
当該事業は、ヤマト運輸(株)が高齢者買い物支援事業と併せて訪問した高齢者世帯に対し安否確認と見守り支援を行う。また、NPOほほえみは、以前から対面方式で買い物支援と見守りサービスを行っているため、特に見守りが必要な高齢者については、十日町市及びNPOほほえみが連携して重点的に支援を行う。

事業実施主体：十日町市、ヤマト運輸(株)、NPOほほえみ

事業期間：平成 29 年度～

仙田買い物支援サービスに伴う見守り支援の連絡体制 (案)

ヤマト運輸 (株)
配送先高齢者等に異常が認められる



仙田買い物支援サービス お客様チェックシート (案)

住 所	十日町市	年 齢	歳
氏 名		性 別	男 女

平成 年 月 日 ・AM ・PM 時 分ごろ

○ 以下の状態が認められる

- ・物品受け渡しや金銭受け渡しの気になる点がある
- ・会話の言語が不明瞭
- ・体調が悪いように思われる
- ・その他_____

※異常が認められる場合には、すぐに下記にご連絡ください

十日町市川西支所市民課 電話 025-768-4956

※川西支所市民課へ連絡するにあたり本人の承諾は 得た 得てない

※休日・夜間は、同番号の日直または宿直にご連絡ください

※緊急を要すると思われる時には、救急車の手配の後、市民課まで連絡をお願いします

○連絡者氏名：_____

○連絡した所： ・十日町消防本部 ・川西支所市民課 ・その他

キ) 農産物直売所魅力アップ事業

事業概要：

道の駅に設置してある農産物直売所は、高齢者の貴重な現金収入の場となっているとともに、大切なコミュニケーションの場となっている。しかし、農産物の見やすい陳列やラッピングの方法、目に留まるPOPの作り方、トイレに立ち寄っても直売所を訪れないで帰る客が多いなどの課題がある。

栴あいポート仙田及び農産物を出荷する高齢者は、「売れる売場づくり」について専門家から指導を受け実践するとともに、留学生のアイデアを活用することにより、農産物売上向上と集客増加を図り、来訪者との交流を促進する。

事業実施主体：十日町市

事業期間：平成 27 年度～

ク) 道の駅を拠点とした市営バス導入事業

事業概要：

仙田地区は、十日町市街地へ向かう路線バスが、1日5往復運行されているが、バス停が国道沿いに設置してあるため、自宅からバス停までの距離が遠く高齢者は不便をきたしている。また、路線バスは、道の駅の中までは運行されていない。

仙田地区の拠点施設である道の駅のアクセス向上と高齢者に対するきめ細やかな地区生活交通を確立するため、道の駅を発着点とし、9集落を細かく巡回する市営バスを導入し、医療機関や行政機関を利用する場合は、道の駅を発着点とし市街地へ向かう路線バスを利用する交通ネットワークを検討する。

なお、市営バス導入については、仙田地区の合意形成を図りながら検討を進める。

事業実施主体：十日町市

事業期間：仙田地区の合意を得た上で実施する。

ケ) 地域おこし協力隊事業

事業概要：

十日町市は、山間地集落の活性化を図るため、地域おこし協力隊を積極的に受入れ、協力隊の活動が集落に定着し定住につながるよう受入態勢を強化するとともに、隊員と地域の協働による主体的な活動の推進している。

仙田地区においても隊員1名を配属し、高齢者の生活支援、集落共同作業、イベントの運営など積極的な活動を展開することにより、仙田地区の活性化を図っている。今後、地域おこし協力隊の増員を図って行く。

事業実施主体：十日町市

事業期間：平成 27 年度～

6. 計画期間

仙田創生プラン策定の日から平成 32 年 3 月 31 日まで

7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

定量目標の達成状況を確認するため、毎年度各指標の集計を行うとともに、目標の達成状況に係る計画期間の中間年度及び計画年終了後に住民基本台帳地区別人口統計や、(株)あいポート仙田の決算書類などの関係書類の調査や実施主体へのヒアリングを行い、各目標に対する達成状況を適正に評価する。評価結果を踏まえ、進捗状況や成果に課題等があった場合は、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

目標 1

人口減少の抑制については、十日町市川西支所市民課に提出される住民異動届により、毎年 3 月 31 日現在で集計し把握する。なお、平成 28 年度中に全市的な人口移動リサーチシステムが完成するため平成 29 年度以降については、さらに正確な統計データにより把握する。

目標 2

I ターン留学生等の定住確保については、(株)あいポート仙田に対する聞き取り調査及び住民異動届により、毎年 3 月 31 日現在で集計し把握する。

目標 3

高齢者買い物支援及び見守り支援対象世帯については、(株)あいポート仙田及びNPOほほえみに対する聞き取り調査により、毎年 3 月 31 日現在で集計し把握する。

目標 4

農産物直売所の売上高については、(株)あいポート仙田の決算書により毎年 3 月 31 日現在で集計し把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

< 目標数値 >

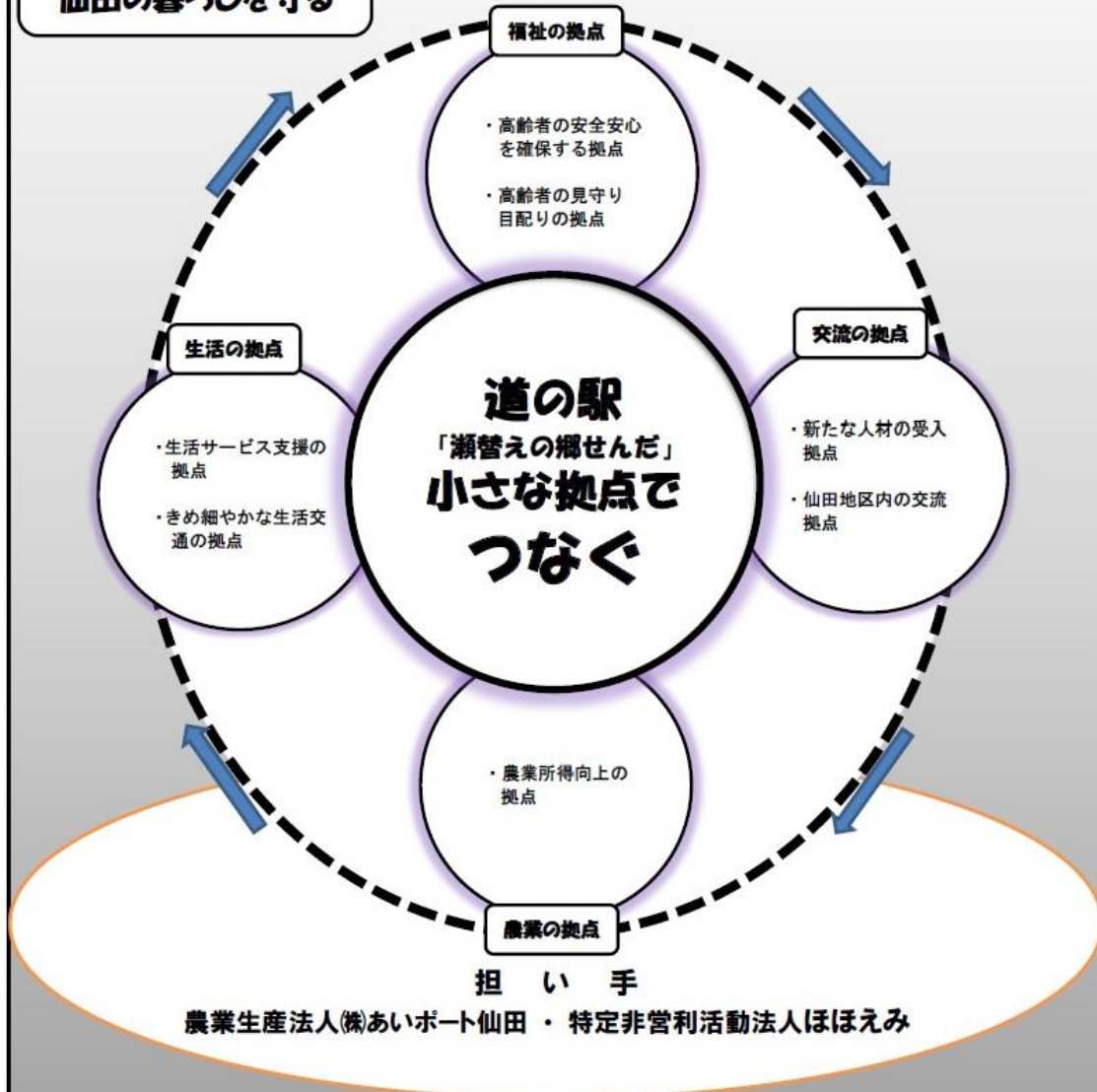
評価指標	H26 年度 基準年	H28 年度	H29 年度 中間目標	H30 年度	H31 年度 最終目標
関連事業					
目標 1 人口減少の抑制					

<ul style="list-style-type: none"> ・せんだ元気ハウス建設事業 ・Iターン留学生等受入事業 ・高齢者買い物支援事業 ・高齢者見守り支援事業 ・道の駅を拠点とした市営バス導入事業 ・地域おこし協力隊事業 ・越後田舎体験事業 	687人	657人	637人	622人	600人
目標2 Iターン留学生等の定住確保					
<ul style="list-style-type: none"> ・せんだ元気ハウス建設事業 ・Iターン留学生等受入事業 ・地域おこし協力隊事業 ・十日町市空き家バンク制度 	(受入人数) 0人	2人	4人	5人	5人
	(定住人数) 0人	0人	0人	1人	1人
目標3 高齢者買い物支援及び見守り支援対象世帯					
<ul style="list-style-type: none"> ・Iターン留学生等受入事業 ・高齢者買い物支援事業 ・高齢者見守り支援事業 	7世帯	17世帯	22世帯	27世帯	32世帯
目標4 農産物直売所の売上向上					
<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所魅力アップ事業 ・越後妻有能佐瀬物直売所スタンプラリー事業 	1,010万円	1,050万円	1,100万円	1,150万円	1,250万円

体系図

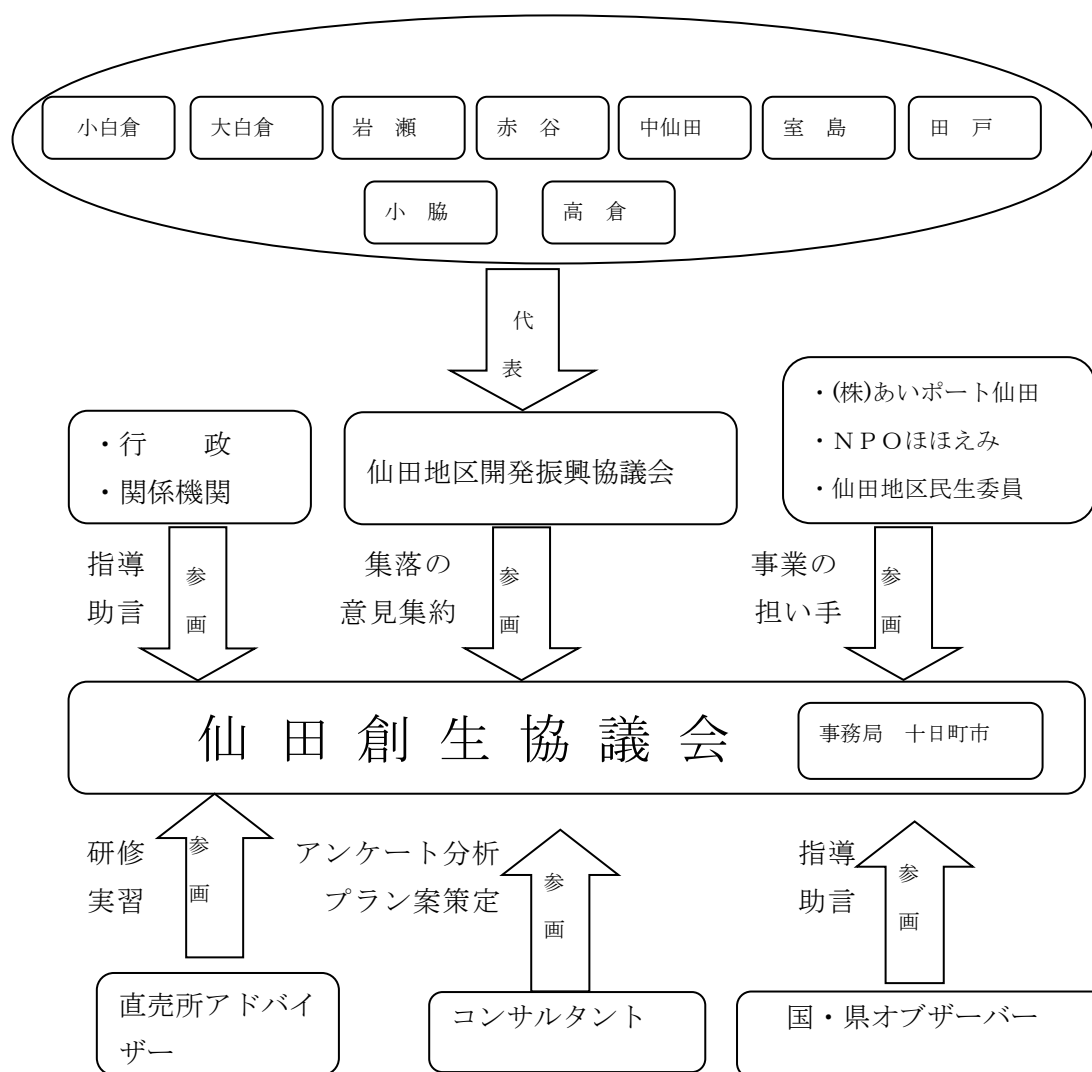
道の駅 瀬替えの郷せんだ

「小さな拠点」で
仙田の暮らしを守る



道の駅「瀬替えの郷せんだ」に「小さな拠点」を形成し、人口が減っても活力を失わない、暮らしやすい仙田を目指す

仙田創生協議会 実施体制図



○国・県オブザーバー

国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所
 新潟県十日町地域振興局農業振興部
 新潟県十日町地域振興局地域整備部

○行政

十日町市建設部建設課、十日町市産業観光部農林課、十日町市総務部企画政策課、十日町市市民福祉部福祉課、川西支所地域振興課、川西支所市民課

○関係機関

里山プロジェクト 地域復興支援員